

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社

コード番号 2702 URL <http://www.mcd-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者(CEO) (氏名) 原田 泳幸

問合せ先責任者 (役職名) CR担当上席執行役員 (氏名) 安田 隆之

TEL 03-6911-6000

四半期報告書提出予定日 平成21年5月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	93,679	—	5,888	—	5,813	—	3,358	—
20年12月期第1四半期	99,862	3.5	3,380	△32.5	3,299	△33.5	1,818	△36.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	25.26	—
20年12月期第1四半期	13.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	196,636	138,981	70.6	1,044.47
20年12月期	200,024	139,371	69.6	1,047.46

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 138,872百万円 20年12月期 139,270百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	180,000	—	10,000	—	9,100	—	5,200	—	39.11
通期	355,000	△12.6	23,600	20.8	22,000	20.6	12,600	1.7	94.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ、「定性的情報・財務諸表等」-「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ、「定性的情報・財務諸表等」-「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 132,960,000株 20年12月期 132,960,000株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 298株 20年12月期 245株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 132,959,720株 20年12月期第1四半期 132,959,802株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融危機の影響による企業業績や雇用情勢の悪化により、個人消費の低迷が続く厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続きハンバーガーレストラン事業に経営資源を集中する施策を進め、概ね計画通り順調に推移いたしました。当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は936億79百万円（前年同四半期比61億82百万円減少）、営業利益は58億88百万円（前年同四半期比25億8百万円増加）、経常利益は58億13百万円（前年同四半期比25億13百万円増加）、四半期純利益は33億58百万円（前年同四半期比15億40百万円増加）となりました。

（ハンバーガーレストラン事業）

当社グループの基幹ビジネスであるハンバーガーレストラン事業を運営する日本マクドナルド株式会社では、店舗の基盤である高いQSC（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境）をベースに、より多くのお客様にご来店いただける機会を提供することを目的に戦略的投資を継続しております。24時間営業店舗の拡大（当第1四半期末現在1,740店舗）、店舗改装（当第1四半期改装店舗数25店舗）により顧客基盤の拡大に努めると同時に、その時々々の経済状況や時流にあったプロモーション活動によって、マクドナルド独自のバリューの提供を行い、顧客の利用機会の増加を達成してまいりました。

当第1四半期（1月～3月）における主要な施策は以下のとおりであります。

- ① 「クォーターパウンダー・チーズ」「ダブルクォーターパウンダー・チーズ」の近畿圏、東海3県全域販売、地方都市（沖縄、福岡、広島、仙台）の限定店舗での先行販売による販売地域の拡大
- ② 「マックホットドッグ クラシック」の販売開始による朝食メニュー“朝マック”のバラエティ強化
- ③ 「Value for Money」の一環として、「100円マック」メニューへの「シャカシャカチキン」「マックポーク」の追加、平日ランチタイム限定「M Power（エムパワー）スペシャルランチセット」の販売
- ④ 期間限定メニューとして、「イタリアンチキンフィレオ」、「マックフルーリー クッキー&ショコラ」「マックフルーリー 抹茶&オレオ®クッキー」、春の定番商品「てりたま」「チーズてりたま」の投入

加えて、病気と闘う子どもとその家族のための宿泊施設「ドナルド・マクドナルド・ハウス」への支援をはじめとする多種多様なCSR活動もマクドナルドのブランド力を高め、顧客層の拡大に寄与しております。

また、店舗展開につきましては、以下のとおりとなっております。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行(注)		当第1四半期連 結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	2,166店	6店	△8店	11店	△15店	2,160店
フランチャイズ店舗数	1,588店	8店	△15店	15店	△11店	1,585店
合計店舗数	3,754店	14店	△23店	26店	△26店	3,745店

(注) 上記区分移行には、BFLエクササイズにより売却した店舗を含んでおりません。当第1四半期連結会計期間には、当該BFLエクササイズを含めて87店舗を売却し、8億40百万円（前年同四半期比8億21百万円増加）を売上高に計上しております。

なお、BFLエクササイズとは、BFL契約（Business Facilities Lease契約；フランチャイジーが日本マクドナルド株式会社から店舗及び設備等を賃借して店舗運営を行なう契約形態）のフランチャイジーが、日本マクドナルド株式会社へ申請することにより、同社の審査を経てコンベンショナル契約（フランチャイジーが店舗用設備を購入して店舗運営を行なう契約形態）へ移行することです。

上記のような活動の相乗効果により、既存店売上高は前年同四半期比4.0%増加となりました。また、3月の月間システムワイドセールス（注）は496億47百万円となり創業以来の月間売上上の最高記録を達成いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間のシステムワイドセールスは前年同四半期比70億65百万円増加し、1,330億36百万円となりました。

(注) システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高とは一致いたしません。

(その他の事業)

当社の連結子会社である株式会社エブリデイ・マックは、日本マクドナルド株式会社の店舗及び顧客に対する各種サポート事業を行っております。これらの事業活動の結果、売上高は1億86百万円、経常利益は10百万円、四半期純利益は6百万円となりました。

また同じく連結子会社であるThe J V株式会社(株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと共同出資、当社出資比率70%)は、日本マクドナルド株式会社の会員向けプロモーション活動の企画及び運営を行っております。同社の経営成績は、売上高は2億16百万円、経常利益は44百万円、四半期純利益は25百万円となりました。

(注) 前年同四半期増減金額及び前年同四半期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の分析)

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比べ33億88百万円減少の1,966億36百万円となりました。これは、店舗運営事業の売却等の影響により有形固定資産が14億57百万円減少したこと、敷金及び保証金の回収により敷金及び保証金が5億15百万円減少したことなどが要因であります。

(キャッシュ・フローの分析)

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、92億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、26億49百万円となりました。この主な収入要因としては、税金等調整前四半期純利益が58億31百万円となったこと、減価償却費を31億7百万円計上したこと及びその他の資産の増減額が15億69百万円減少したことによる収入増があげられ、主な支出要因としては、未払金の増減額が53億35百万円減少したことによる支出増、法人税等の支払額が38億47百万円であったことがあげられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27億10百万円となりました。この主な支出要因としては、有形固定資産の取得による支出が30億90百万円だったこと、ソフトウェアの取得による支出が22億円だったことがあげられ、主な収入要因としては有形固定資産の売却による収入が21億46百万円であったことがあげられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億81百万円となりました。この主な支出要因としては配当金の支払い額39億81百万円があげられ、主な収入要因としては短期借入金の純増減額が35億円増加したことがあげられます。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の連結業績予想につきましては、概ね予想どおりに推移しており、本資料の公表時点において、平成21年2月4日の決算短信で発表しました第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末のたな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計処理

当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響額はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,232	9,782
売掛金	9,407	9,853
商品	2	4
原材料及び貯蔵品	2,676	2,812
その他	7,279	8,158
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	28,598	30,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,213	40,024
機械及び装置（純額）	14,571	13,889
工具、器具及び備品（純額）	9,467	9,733
土地	17,495	17,490
建設仮勘定	126	195
有形固定資産合計	79,875	81,333
無形固定資産		
のれん	1,858	1,723
ソフトウェア	15,728	14,563
その他	773	773
無形固定資産合計	18,360	17,060
投資その他の資産		
敷金及び保証金	61,395	61,910
その他	9,113	9,831
貸倒引当金	△706	△721
投資その他の資産合計	69,802	71,020
固定資産合計	168,038	169,414
資産合計	196,636	200,024

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,312	10,472
短期借入金	8,000	4,500
未払金	15,542	20,812
未払法人税等	2,590	4,078
賞与引当金	2,565	2,309
その他	14,050	14,917
流動負債合計	54,061	57,090
固定負債		
長期借入金	500	500
退職給付引当金	2,218	2,193
役員退職慰労引当金	124	118
その他	750	750
固定負債合計	3,593	3,562
負債合計	57,655	60,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	77,998	78,628
自己株式	△0	△0
株主資本合計	144,236	144,866
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△122	△355
土地再評価差額金	△5,240	△5,240
評価・換算差額等合計	△5,363	△5,596
少数株主持分	108	100
純資産合計	138,981	139,371
負債純資産合計	196,636	200,024

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	93,679
売上原価	76,384
売上総利益	17,294
販売費及び一般管理費	11,405
営業利益	5,888
営業外収益	
受取利息	27
未回収商品券収入	59
受取補償金	32
その他	142
営業外収益合計	261
営業外費用	
支払利息	12
店舗用固定資産除却損	271
その他	52
営業外費用合計	336
経常利益	5,813
特別利益	
貸倒引当金戻入額	13
移転補償金	63
特別利益合計	76
特別損失	
固定資産除却損	58
特別損失合計	58
税金等調整前四半期純利益	5,831
法人税等	2,465
少数株主利益	7
四半期純利益	3,358

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,831
減価償却費	3,107
引当金の増減額 (△は減少)	271
未回収商品券収入	△59
受取利息及び受取配当金	△27
支払利息	12
固定資産除却損	227
売上債権の増減額 (△は増加)	440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	137
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増減額 (△は増加)	△135
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,569
仕入債務の増減額 (△は減少)	839
未払金の増減額 (△は減少)	△5,335
未払費用の増減額 (△は減少)	△407
その他	32
小計	6,505
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△9
法人税等の支払額	△3,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,090
有形固定資産の売却による収入	2,146
敷金及び保証金の差入による支出	△359
敷金及び保証金の回収による収入	865
貸付金の回収による収入	1
ソフトウェアの取得による支出	△2,200
その他	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,500
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△3,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△549
現金及び現金同等物の期首残高	9,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,232

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日～平成21年3月31日）において、ハンバーガーレストラン事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日～平成21年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日～平成21年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	99,862
II 売上原価	83,463
売上総利益	16,398
III 販売費及び一般管理費	13,018
営業利益	3,380
IV 営業外収益	251
V 営業外費用	331
経常利益	3,299
VI 特別利益	12
VII 特別損失	97
税金等調整前四半期純利益	3,215
法人税等	1,395
少数株主利益	0
四半期純利益	1,818

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

	前年同四半期 (平成20年12月期第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,215
減価償却費	2,680
引当金の増減額(減少:△)	1,036
未回収商品券収入	△36
受取利息及び配当金	△25
支払利息	14
固定資産除却損	310
売掛金の増減額(増加:△)	827
たな卸資産の増減額(増加:△)	△172
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増減額(増加:△)	16
その他の資産の増減額(増加:△)	551
買掛金の増減額(減少:△)	△181
未払費用の増減額(減少:△)	△495
その他の負債の増減額(減少:△)	△4,507
その他	17
小計	3,250
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△10
法人税等の支払額	△5,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,532
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
店舗設備等の取得による支出	△4,322
店舗設備等の売却による収入	67
敷金・保証金の差入れによる支出	△367
敷金・保証金の回収による収入	1,058
貸付金の回収による収入	3
情報システムの開発による支出	△2,410
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,965
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる純増減額	10,000
配当金の支払による支出	△3,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,359
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△9
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△2,148
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,005
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	9,857

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期（平成20年1月1日～平成20年3月31日）において、ハンバーガーレストラン事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前年同四半期（平成20年1月1日～平成20年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前年同四半期（平成20年1月1日～平成20年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。